

基調講演

ASEAN 経済共同体の現状・課題・展望

講演者：亜細亜大学アジア研究所所長 石川 幸一

ASEAN（東南アジア諸国連合）の現状

ASEAN は再来年で結成 50 年になる。2015 年はその歴史上、非常に重要な年だ。12 月に ASEAN 経済共同体（AEC）をつくる予定になっているからだ。ASEAN 統合は経済と、政治・安全保障、社会・文化の三つの共同体でなされる。その中でも AEC は基礎になるもので、最も重要だ。

ASEAN は 1997 年のアジア通貨危機、2008 年のリーマンショック後の危機を乗り越えて、安定した経済発展を続けている。GDP（国内総生産）は 2.4 兆ドルで、日本のほぼ半分。人口は 6.3 億人に達し、エリアではあるが中国、インドに続く世界 3 番目の多さだ。一人っ子政策で高齢化が進み労働力が減少に向かっている中国と違い、大半の国で、働いている人が老人や子どもら働いていない人より多い人口ボーナスが続いている。

また、都市化が進み、中間層と富裕層が増加して、消費ブームはこれから本格化するだろう。既に中間層の拡大で輸出入ともに世界 4 位という成長市場であり、生産拠点としても重要性を増している。タイを中心に道路や橋などの輸送インフラが急速に整備されてきている。

一方で、1 人当たり GDP は最大で 60 倍という経済格差があり、民族や宗教、文化などでは多様性を抱える。しかし、これはいろんなマーケットがあるということで、むしろその多様性が魅力になっている。

ASEAN は 1967 年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国で設立。当初は存続が危ぶまれたが、現在は最も成功した地域協力機構と評価されている。脅威と危機に適切に対応してきたからだ。現在は 10 カ国に拡大した。機能も地域協力と安全保障から自由貿易地域の創設、共同体づくりへと深化してきた。「ASEAN+3」や「+6」、東アジアサミット、ASEAN 地域フォーラム（ARF）など ASEAN が中心となって統合が進んできている。米国も ASEAN 重視に転換し、地政学的にも安全保障や国際関係で重要な位置を占めるようになった。

ASEAN 経済共同体とは

AEC は 2002 年にシンガポールのゴー・チョクトン首相（当時）が提唱した。21 世紀に入って、中国とインドが台頭し、ASEAN が埋没しかねないという危機感からだ。特に、外国投資の減少を懸念した。ASEAN が 02 年に実現した AFTA（ASEAN 自由貿易地域）に続き、一層の統合を目指していることを外資にアピールする狙いがあった。成長戦略としての統合だ。次いで、インドネシアが安全保障共同体を、フィリピンが社会文化共同体を提案した。03 年の首脳会議で三つの共同体で構成される ASEAN 共同体を打ち出した（ASEAN 第 2 協和宣言）。

07 年に採択したブループリント（青写真）で四つの戦略目標と 17 の行動分野を提示した。段階的に実施し、15 年末の実現を目標にしている。10 年には輸送を中心にこれを補強して 19 行動計画を発表。分野別の行動計画、大メコン圏協力など重層的な実施計画になっている。

四つの戦略目標は、▽単一の市場と生産基地（市場統合）▽競争力のある経済地域（特にインフラ整備）▽公平な経済発展（格差是正）▽グローバルな経済への統合（対外 FTA〈自由貿易協定〉の拡大）——だ。

AEC の市場統合の目標は EU（欧州連合）と似ているように見えるが、域外共通関税や政府調達の開化、共通通貨、人の自由な移動などは目標としておらず、むしろ経済連携協定（EPA）に似ている。

AEC とは統合の深化、すなわち AFTA の次の段階を意味する。物品の貿易に加えサービス、投資、熟練労働者と資本のより自由な移動を目指す。またグローバルなサプライチェーンの参加を目指し、対象分野は輸送やエネルギーなども含み、その点では EPA よりも広い。

AEC の進展状況

今年 8 月現在、行動計画の中の優先主要措置の実施率は 91.5% と発表された。しかし、分野によって進展状況は異なり、措置の実施が必ずしも自由化の実現につながるとはいえない。例えば、看護師が外国で働けるようにとの協定は出来ているが、インドネシアの看護師はタイでは働けない。

最も重要な市場統合についてみる。関税の撤廃は最大の成果だ。ASEAN 6 では 2010 年に実現、CLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）でも一部を除いて今年実現する予定で既に 95% に達している。日本の EPA は 85~89%、TPP（環太平洋パートナ

ーシップ協定) と比べても自由化率が高い立派な FTA だ。

一方で、非関税障壁撤廃は難航している。輸入数量制限や規格・標準、衛生植物検疫措置など関税以外の貿易制限措置だ。現在非関税措置の新データベースを作成中だが、難しいのは、対象のうち WTO (世界貿易機関) で認められているものがあるなど、どこまで認めるかはっきりしないことだ。だから、自国産業を守る動きになる。また、国内措置であり、これを改めるのは先進国でも難しい。「AEC 2025」を目指すことだけは決まっていて関係国で協議するが、AEC 2025 の大きな課題だ。

サービス貿易の自由化は、1995 年に ASEAN サービス貿易枠組み協定 (AFAS) が締結され、段階的に実施中だ。WTO 以上の自由化を約束しているところに意義がある。620 分野が対象となっているが交渉は 1 年遅れている。この分野は ASEAN では成長産業。特に商業拠点設置に対する外国投資。例えばコンビニの進出などで日本企業の関心は高い。先進国の自由化率は GDP の 7~8 割で、ASEAN も外資出資 70% が目標。

投資の自由化については、2009 年に ASEAN 包括的投資協定 (ACIA) を締結。今年「最小限の規制」を残して自由化する方針だが、国によって自由化は相当違う。労働者の移動は、貿易や投資に従事するビジネス・パーソンや技術者などの熟練労働者だけが対象。8 職種のうち観光を除いて相互承認協定が発効しているが、実施は今後の課題。

貿易の円滑化では、原産地規則は使いやすい規則への改善が進みつつあり、貿易手続きの電子化と相互接続が一部港湾で実施に向けテスト中。税関業務円滑化のための通関申告書や統一関税分類などが進展しているが、運用には問題がある。

輸送は重要なテーマ。陸上輸送は ASEAN 高速道路ネットワークやシンガポール昆明鉄道が 2020 年完成を目指して進んでいる。国境を越えて輸送をスムーズに行うためのナンバープレートや免許、貨物積み替え場所の確保などについての協定を策定しているが、批准は遅れている。海上輸送は、47 の港湾整備や RoRo (ロールオン・ロールオフ) 船ネットワーク整備などで単一海運市場形成を目指す。またこれから、輸送部門の計画補強のため、メコン-インド経済回廊やカンチャナブリー-ダウエイ高速道路を 2020 年につくるなど 19 の行動計画を盛り込んだマスタープランを採択している。

域外との FTA だが、対中国、韓国、インド、日本などとの単体の FTA は順調に進展している。あとは広域 FTA。RCEP (東アジア地域包括的経済連携、ASEAN+6) は今年合意の目標だったが、来年にずれ込む。EU との FTA はシンガポールが交渉合意しており、マレーシアとベトナムが交渉中。TPP も大筋合意したが、参加表明しているのは 4 カ国で、各国間で違いがある。

評価・課題・展望

今年末に予定されている AEC 創設は通過点。これを境に大きく変わるわけではない。自由化は既に進展しており、今後も継続される。関税撤廃に続いて非関税障壁やサービス、投資などで統合の深化は続く。外資導入によるグローバルなサプライチェーンへの参加もさらに進めるだろう。レベルの高い FTA 実現は高く評価できる。

今後は、実現していない目標の実現、協定に基づく国内法の整備と実施、サービスや非関税障壁、貿易円滑化、輸送インフラなどさらなる自由化・経済統合の実現、RCEP、TPP など東アジアの統合への対応などのほか、AEC 2025 に向けた新たな行動計画の実施と、関税同盟や非熟練労働者の移動など中長期的な課題が残っている。

AEC 2025 では、▽統合され高度に結びついた経済▽競争力があり革新的でダイナミックな ASEAN▽強じんて包括的、人間本位な ASEAN▽高度な産業分野の統合と協力▽グローバルな ASEAN が五つの柱となる。さらに、災害や環境などの重視、イノベーションの強調と「中所得国の罌」への対応、民間の意見を取り入れ、NGO や市民団体と連携した人間の重視といった点が新たな要素としてあげられる。